

新第一次中期計画・主要施策

【ミッション】

生き続ける学びが創発する場となり、商都大阪から、社会に貢献する“人財”を輩出する

【教育ビジョン：自ら学びをデザインできる学生を生み出す】

I. 予測困難な時代を生き抜く力の涵養

(人間的実学に基づく基礎的能力と専門知識をベースに、主体的な学びにつなげる教育実践・改革を展開する。)

■新第一次中期計画

1. 初年次教育の充実と教養教育の改革

主要施策

- (1) 全学統一初年次教育プログラムの推進
- (2) 全学共通科目（外国語科目・広域科目）の在り方の検討
- (3) 高大接続教育プログラムの検討
- (4) リメディアル教育の推進
- (5) スポーツ等推薦入学者フォロープログラムの検討
- (6) 全教職員による学生の支援・育成体制の検討

2. 自律的学修能力と批判的思考力の育成

主要施策

- (1) ポリシーに沿ったカリキュラムの再編成、科目体系の整備
- (2) シラバスの整備と充実
- (3) 少人数教育と体験型学修の活性化
- (4) 図書館を中心としたラーニングコモنزの充実

3. 異文化コミュニケーション力の醸成

主要施策

- (1) 国内外大学との相互連携の充実
- (2) 英語による授業および学術系イベント等の充実
- (3) 国内外のショートプログラムの推進

Ⅱ. 学びの循環を機能させる仕掛けづくり

(多様な体験・経験で得たものを発表・議論できる場を設けることで、他者からのフィードバックによる気づきの機会とし、更なる学びへつなげる。)

■新第一次中期計画

1. 教学 IR (Institutional Research) の推進

主要施策

- (1) 全学・学部・研究科 3 ポリシーの点検および改善
- (2) 成績評価基準の整備
- (3) 学修成果可視化の推進
- (4) 教学マネジメントのための学内データの活用
- (5) エンロールメントマネジメントの実施
- (6) FD (Faculty Development) の充実

2. ICT を利用した教育 (Edtech) の推進

主要施策

- (1) 学内外におけるネットワークを利用したオンライン教育の推進
- (2) 授業のコンテンツ化による LMS (Learning Management System) 学修の推進

3. 産学連携による実践型“人財”育成

主要施策

- (1) 企業・各種団体との連携授業の充実
- (2) 多様なインターンシップの推進
- (3) PBL (Project-Based Learning) の充実

Ⅲ. 多様な価値観が活きる学びの場の提供

(新規高等学校卒業者だけでなく、社会人、留学生等、学びを求める人々のニーズに応える教育体制を構築する。)

■新第一次中期計画

1. 多様な学生の受入

主要施策

- (1) 入試制度改革の検討
- (2) 全学的リカレント教育の推進
- (3) 夜間教育の再検討
- (4) 障がい学生サポートの充実
- (5) ダイバーシティ教育の導入
- (6) 私費外国人留学生の増加の検討

2. 高等教育の国際展開

主要施策

- (1) アカデミックカレンダーの検討
- (2) 海外協定校との交流活動の充実
- (3) 日本語別科設置の検討
- (4) ダブルディグリー・ジョイントディグリー制度の導入
- (5) 全学部での英語による授業の推進

【研究ビジョン： 知の“結接点”となる】

Ⅳ. 多彩な研究者が集い、交わる場の形成

（学内研究者の異分野連携、国内外の研究者の受け入れ等を通じて研究者の意識改革・交流を促すと共に、分野や産学官民の壁を越えた学際的な研究を推進する。）

■新第一次中期計画

1. 知の発信力の強化

主要施策

- (1) 研究発表の場の新設
- (2) 学外研究者招聘制度の周知
- (3) 学会誘致数の増加の検討
- (4) 国際会議等を実施する機関との連携
- (5) 積極的な外部資金の獲得

2. 学際的プロジェクトの推進

主要施策

- (1) 地域、社会の課題解決プロジェクトの支援
- (2) 産学官民連携や異業種交流を通じた研究者間の交流を推進

Ⅴ. 研究成果・資料の積極的な発信

（研究成果や所蔵資料をデジタル化し、積極的に本学の知を国内外へ発信する。また、研究意欲や能力が発揮できる環境を整備することで研究力、情報発信力を向上させる。）

■新第一次中期計画

1. 研究成果や本学所蔵資料のデジタル化・発信

主要施策

- (1) 研究成果データの一元化およびWEB サイトでの一括公開
- (2) 大学外への研究者紹介の充実

2. 研究支援体制の整備

主要施策

- (1) 学内研究費の在り方の見直し
- (2) 研究所の活性化
- (3) 国際学術情報基盤の充実

【社会実践ビジョン：商都大阪の原動力となる】

Ⅵ. 事業承継、起業を中心とする中小企業支援のハブの構築

（教職員、研究所・センター、企業経営者・税理士・中小企業診断士として活躍する卒業生など、本学の中小企業支援に関する学内リソースが一体となり、大阪の中小企業、経済団体、自治体などの学外機関を繋ぐハブ機能を構築する。これを通じ、商都大阪の活性化に資する産業を支援する。）

■新第一次中期計画

1. 企業支援システムの構築

主要施策

- (1) 事業承継支援システムの構築
- (2) 起業・事業成長支援システムの構築

2. 中小企業支援体制の整備

主要施策

- (1) 中小企業支援部門の新設
- (2) 中小企業診断士等による経営相談

Ⅶ. 地域社会の核となる場を形成

（地域課題の解決を担うプラットフォーム機能を強化すべく、研究所・センターが中心となって防災、福祉、教育等の地域課題を集約し、学生、教職員が課題解決に取り組む仕組みを構築する。）

■新第一次中期計画

1. 地域と一体となった学びが創発する環境の整備

主要施策

- (1) 2025 日本国際博覧会を通じた地域との連携・交流の促進
- (2) 地域社会の交流の場を整備
- (3) キャンパス緑化の促進
- (4) キャンパスのオープン化の検討
- (5) イベントを通じた地域との連携交流の充実

2. 地域に点在する情報・課題を集約する機能の強化

主要施策

- (1) スポーツ・文化センターの機能の充実
- (2) 大学版防災モデルプランの構築と情報発信

【大学組織・運営ビジョン：居心地の良い学びの場を形成する】

Ⅷ. 学びを誘発する空間・制度のデザイン

（豊かな人間性と実学を身につけた学生を輩出するために、教室の中にとどまらず、大学全ての場所が学びに結びつくような、魅力あるキャンパスをデザインする。また、学びの意欲に寄与するブランディング戦略を推進する。）

■新第一次中期計画

1. 学部・学科、研究科の再編

主要施策

- (1) 時代に合わせた学部・学科、研究科の再編と定員再設定
- (2) 学生教員比率の改善

2. ブランド力の向上

主要施策

- (1) 戦略的な広報の推進
- (2) 90 周年記念事業の検討
- (3) 100 年史の編纂

3. 魅力あるキャンパスの整備

主要施策

- (1) キャンパスの再整備
- (2) 空間デザインプロジェクトの立ち上げ
- (3) ネットワークシステムの再整備

Ⅸ. 教職員のさらなる躍進を促す環境の整備

（教職協働の深化および教職員の能力・意欲を相乗させる職場づくりを目指す。また、成長の PDCA/PDSA サイクルを駆動することで、教職員のプロフェッショナル化を促進するとともに、ビジョン実現に向けた組織の再構築や、迅速な意思決定可能な組織体制の確立を図る。）

■新第一次中期計画

1. 教職員が活躍できる組織への改編

主要施策

- (1) 事務組織・教員組織の見直し
- (2) 役職者権限の明確化
- (3) 教職員の役割分担と教職協働の見直し
- (4) 評価制度と処遇の適正な運用
- (5) グローバル人材の育成、採用
- (6) SD (Staff Development) の充実

2. 意思決定ルートの整備とガバナンス体制の強化

主要施策

- (1) 全学的な教学マネジメント体制の強化
- (2) 内部質保証システムの強化
- (3) 理事・評議員制度の在り方の検討

X. 財源の多様化と業務の効率化を通じた財務基盤の強化

(寄付金の確保、政府等の競争的資金・補助金の獲得を中心とした財源の多様化を進め、成長投資を捻出する。また、事務処理のスリム化や仕事量の偏りの改善などを進め、業務の効率化を図る。)

■新第一次中期計画

1. 財源の多様化

| | |------| | 主要施策 | |------|

- (1) 収入源の多様化と収入の安定的確保
- (2) 寄付の常態化

2. 業務の効率化

| | |------| | 主要施策 | |------|

- (1) 業務の見直し
- (2) 多様な勤務形態の検討

以 上